



東北化学薬品株式会社

東北化学薬品株式会社

2004年9月期決算説明会

平成16年12月8日

Chemical industrial medicine

Clinical examination reagent

Food

Agricultural materials

説明者

代表取締役社長 東 康夫





Chemical industrial medicine



Clinical examination reagent



Food



Agricultural materials

東北化学薬品の事業内容及び 経営戦略について

第一部



会社概要

社名	東北化学薬品株式会社
本社	青森県弘前市大字神田1-3-1
代表者	代表取締役社長 東 康夫
設立	昭和28年2月
資本金	7億5,370万円
従業員	235名（平成16年9月期）
売上高	17,221百万円（平成16年9月期）
事業内容	化学工業薬品・関連機器 臨床検査試薬・関連機器 食品添加物・関連機器 農業資材・関連機器
連結子会社	あすなろ理研株式会社 東北システム株式会社



会社沿革

昭和28年2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
昭和29年8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
昭和30年6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
昭和51年9月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
昭和58年6月	化学工業薬品の製造をおこなうことを目的として、100%子会社の東奥科研(株)(現 あすなろ理研(株)(現 連結子会社))を設立
昭和63年8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム(株)(現 連結子会社)を設立
平成元年3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の(株)東化地所を設立
平成4年10月	100%子会社(株)東化地所と合併
平成7年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年1月	秋田支店においてISO14001の認証取得を受ける
平成15年1月	本社においてISO14001の認証取得を受ける
平成15年7月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所を開設
平成16年1月	岩手支店、仙台支店、山形支店においてISO 14001の認証取得を受ける

マクロ環境

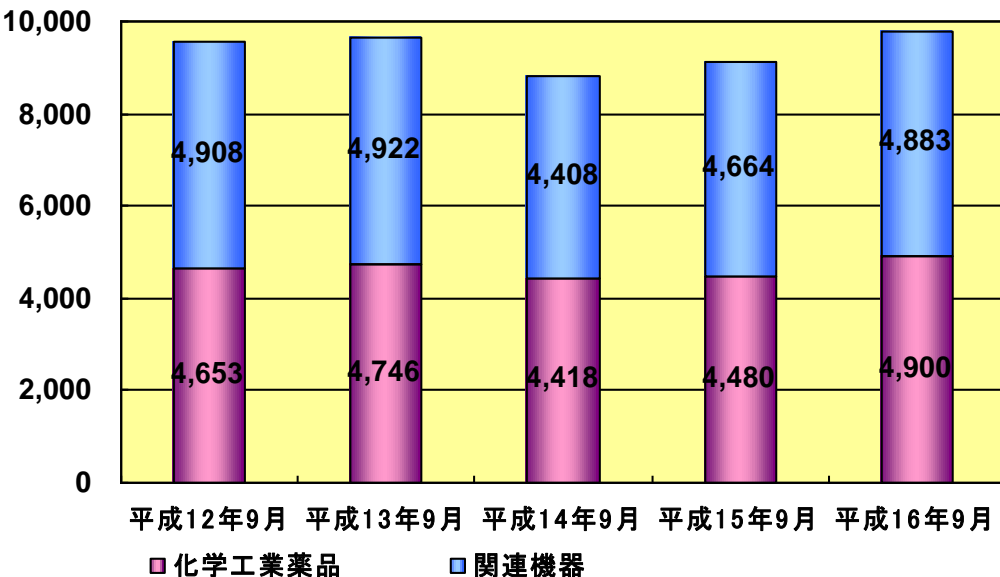
- 情報関連業界の好調
- 国立大学の独立行政化

主要品目

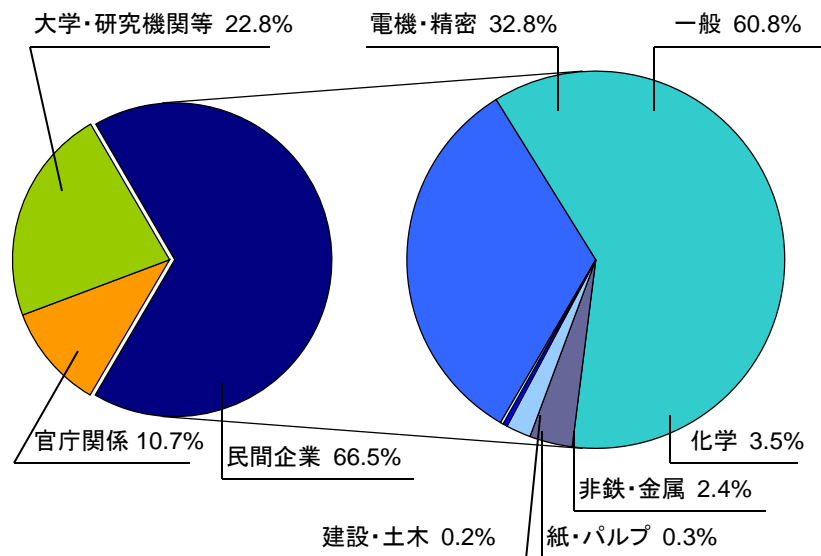
化学工業薬品	試薬・ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等
化学工業薬品関連機器	分析機器・理化学機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等

化学工業薬品部門売上高推移

(単位: 百万円)



顧客業種別売上高内訳



マクロ環境

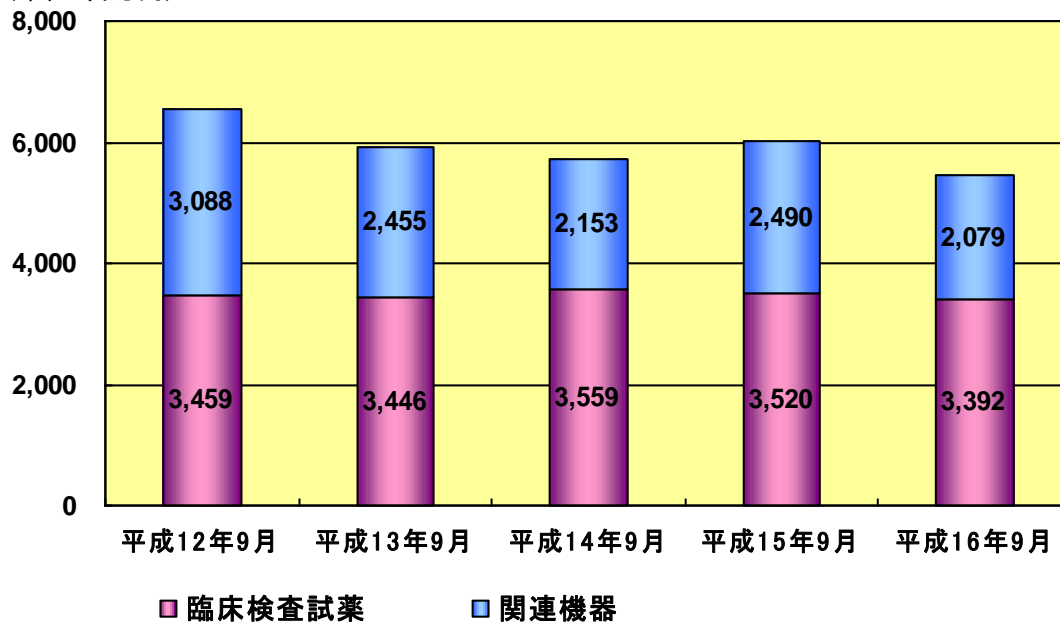
- 国立病院、大学病院の独立行政化
- 診療報酬改正の影響も出る

主要品目

臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等
臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等

臨床検査試薬部門売上高推移

(単位:百万円)



マクロ環境

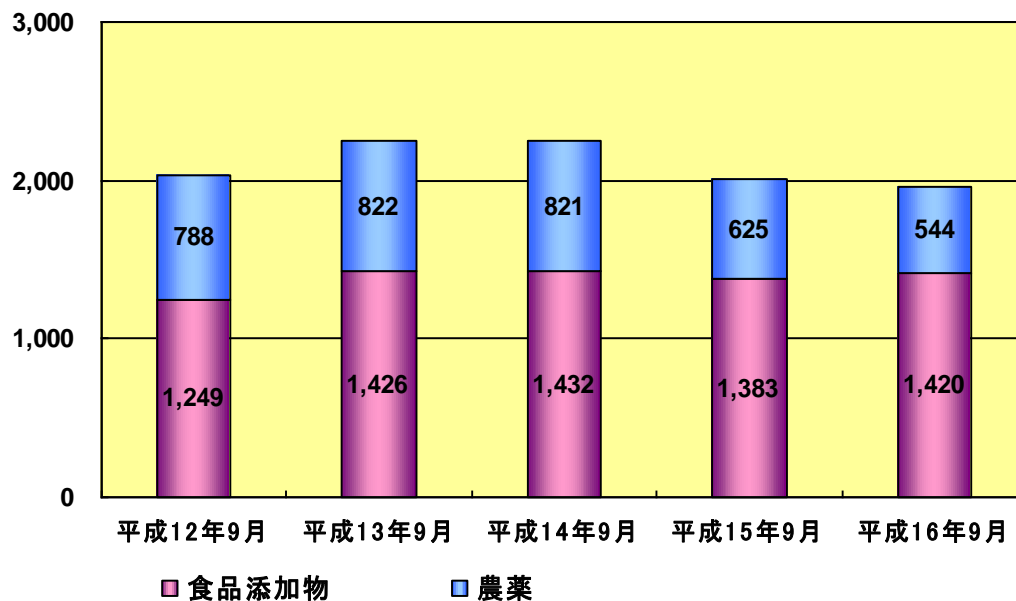
- 食品加工品・リンゴ加工品の消費減少傾向
- 農薬需要の停滞傾向
(作付面積、減農薬傾向)

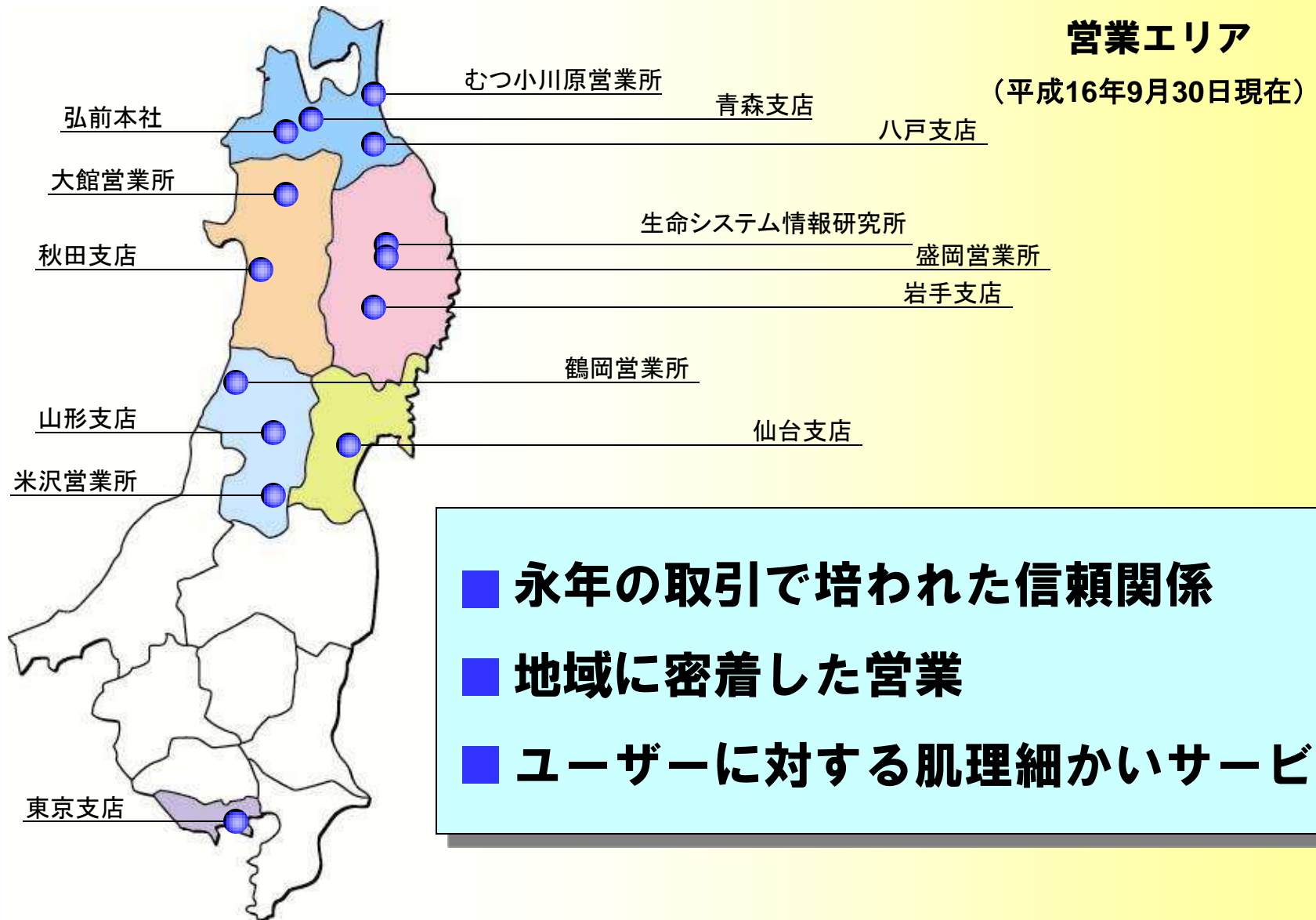
主要品目

食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等
農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物等

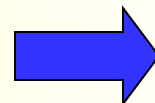
(単位:百万円)

その他部門売上高推移





- 高度な先端技術
- 特殊な取扱商品
- 特殊な物流形態

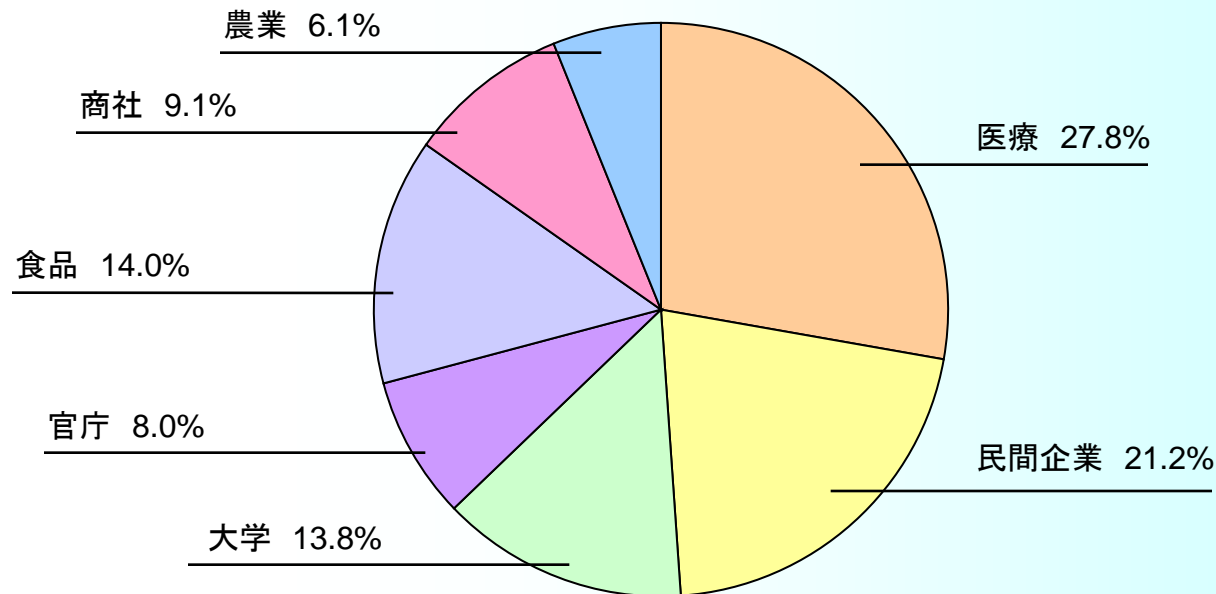


参入障壁



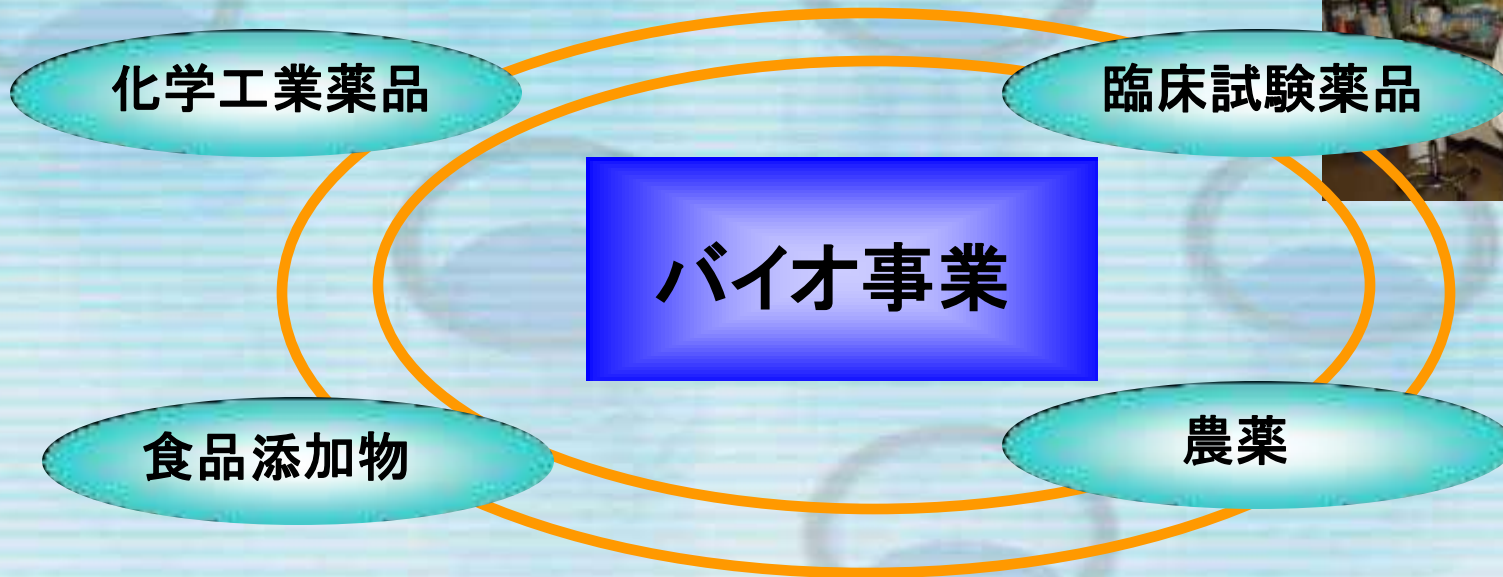
- 高度化・多様化するユーザーニーズ
- 顧客数：6,769口座

取引先の業種別内訳



化学工業薬品及び臨床試験薬品に次ぐ第三の柱

生命システム情報研究所



生命システム情報研究所概要

- 設立 平成15年7月
- 所在地 岩手県盛岡市永井25-69-3
- 所長 小岩 弘之 (学術博士)
- 従業員 10名 (研究員9名、秘書兼事務員1名)
- 目的
- (1) 当社のバイオ系営業活動支援
 - (2) バイオ系及び医薬医療系における遺伝子発現解析、それによる社会貢献
 - (3) バイオ系学術情報収集、先端バイオ学術セミナー企画、新規アイデア等の提言
 - (4) 産学連携バイオ共同研究等における対応と推進



ユーザー



産学連携学術セミナー



各事業所

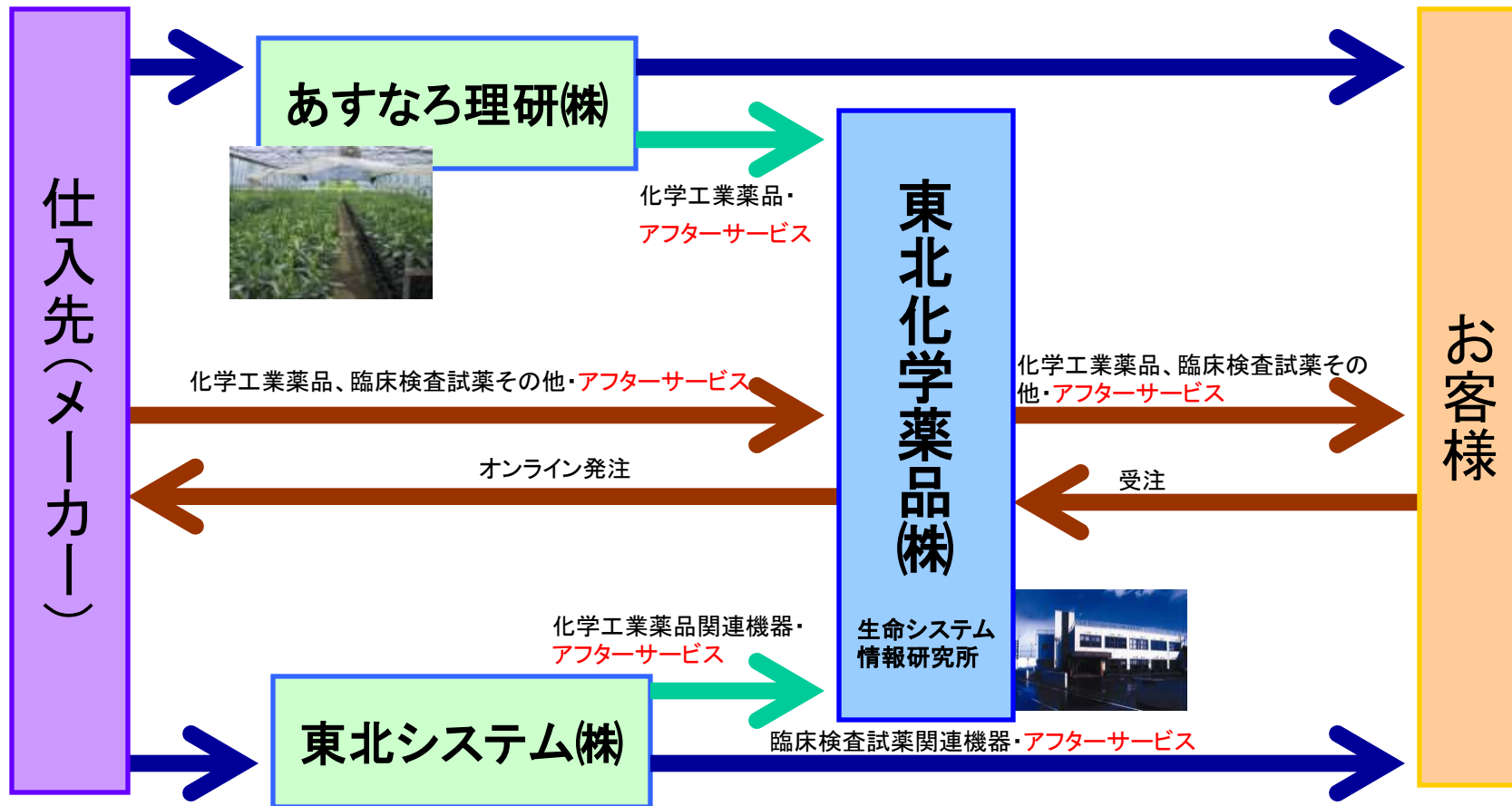
高品質なサービス・商品提供

バイオ系営業活動支援
学術情報収集・提供

生命システム情報研究所

遺伝子発現データ解析
テキストマイニング
データ解析システム研究開発

企業集団の系統図



- 現状の否定、打破により市場変化への体質改革を図る。
- 国立病院、国立大学販売市場への再深耕を図る。
(青森・秋田エリアの深耕、岩手・宮城・山形エリアのシェアアップ)
- 「生命研」新事業とのシナジー効果により、バイオ市場への拡販を図る。
- 好調産業(デジタル家電関連、製薬関連企業)へのさらなる販売強化。(山形・大館エリア)

2007年9月期業績目標

売上高 : 200億円

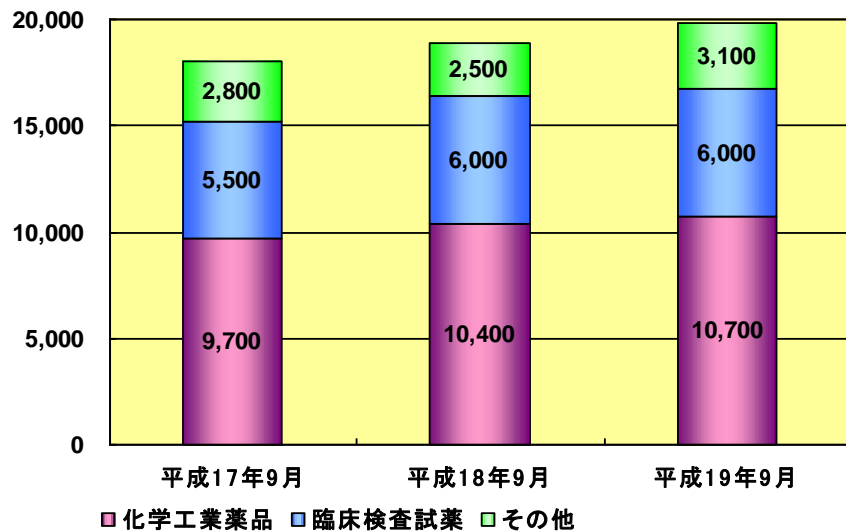
経常利益 : 5億円

2007年9月期経営指標目標

ROE : 7%

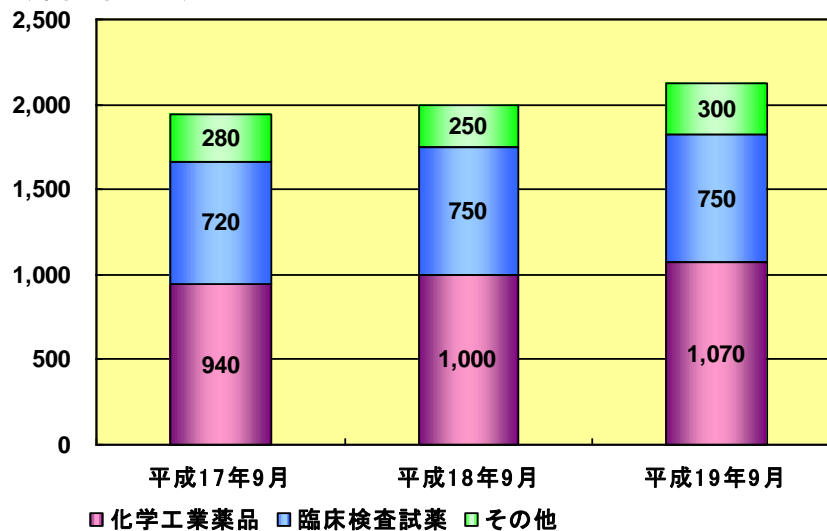
売上高

(単位:百万円)



売上総利益

(単位:百万円)





Chemical industrial medicine



Clinical examination reagent



Food



Agricultural materials

東北化学薬品における 先端バイオ事業基本戦略の概要

第二部

東北化学薬品(株)
生命システム情報研究所
所長 小岩 弘之

弊社新規事業コンセプト

ローコスト/ローリスク・ハイプロフィットを狙う

1. 「売り上げ額＝利益」の高利益率商品「遺伝子発現データ解析・テキストマイニング」
2. 立ち上げ時に、非常に負担の掛かる実験施設環境は省いたドライ系ラボ主体の研究所である。初期投資をできるだけ軽くし、その実験設備は産学(官)連携共同研究施設で対応する。
3. 現時点では受託実験は独自でない。既に稼動している大手優良・著名メーカーの受託実験サービスラインを活用する。
当研究所オリジナルデータ解析システム/プログラム研究開発。
4. 当社研究所は、地理的に本社弘前市に近く、北東北では最も交通アクセスが至便で要所の盛岡市南地区に設置。

弊社研究所のねらい

- ゲノムビジネスの時代は東北地方にもやって来ている。
- 地方商社としての弊社は新規な東北発の新規ビジネスモデルを確立する。
- ユーザからの高い評価と信頼を基盤にし、岩手・盛岡の地から全国的ビジネスモデルとして発信する。

以上より東北地域を越えた新たな事業展開を狙う。

東北化学薬品生命システム情報研究所の 重要機能

1. 弊社バイオ関連のバイオ教育指導、情報提供、バイオ特別公開セミナーの企画、先端バイオ系研究者との情報交流推進。
2. 遺伝子発現データ解析 & テキストマイニング (バイオインフォマティクス) を通じて新規ライフサイエンス事業に貢献するバイオサービス。
3. バイオ系の事業戦略ではシンクタンク的な役割を担い、企業ブレインとして機能貢献。
4. 効果的な産学(官)連携研究を推進。

研究所組織編成（3部門）

1. 遺伝子発現データ解析 & テキストマイニングサービス
(バイオインフォマティクス)部門
2. セールスサイエンス & 学術情報教育部門
3. 産学(官)連携プロジェクト部門

(1) バイオ関連技術革新

- 遺伝子ビジネスを支援する新技術
- DNAシーケンサ、DNAチップなどの自動化、多型解析技術 (SNPsなど)
- 蛋白質機能解析 (プロテオーム解析技術)
- 遺伝子情報解析技術として情報産業のバイオ分野への進出により、バイオインフォマティクスが生まれ展開、やがてこれはシステム生物学へと発展する。
- バイオ関連新技術の特許問題浮上 (知財権)

(2) 網羅的遺伝子発現解析技術 DNAマイクロアレイビジネス

- 米国のDNA診断市場は、予想以上に急ピッチで拡大している。今やバイオチップ市場(DNAマイクロアレイ、セルアレイ、ティシュアレイ、蛋白質チップ、その他バイオチップとその関連装置を指す)は、2001年実績ベースで962億円(130円換算)規模にまで拡大予想。
- 日本市場でこの規模に達するまでには、あと7-8年はかかると予想。
- 米国市場ではさらに2006年には、その規模が3,211億円になると予想される。なんとそれは3.3倍の成長を遂げることになる。

マイクロアレイの日本市場

- DNAマイクロアレイは疾患関連遺伝子の解明、薬効薬理、毒性の遺伝子レベルでの解明、遺伝子レベルでの診断にいずれ利用されようになる。
- 国内市場規模は、2006年250億円が予想される(日立予測)。
- DNAチップ研・遺伝子発現データ解析事業の売上急上昇、2008年度は10億円(日経産業新聞)。
- 近年中に、各社プロテインアレイが市場に現れ商品化。
- 相乗効果的にマイクロアレイ需要の急増も予想される。

マイクロアレイの今後の展開

- このような成長・拡大市場を睨んで、バイオ事業、並びに医療現場への一層の普及を目指す。
- 大企業からベンチャー企業までが今後のアレイ基盤技術研究開発にしのぎを削り競争、生き残りを図る状況である。それに伴い、販売価格の低下。
- 生物・医学医療の基礎研究だけではなく、食品の機能性評価研究開発にも利用拡大し始める。農業・獣医畜産分野でも今後展開拡大の可能性。マイクロアレイ利用の裾野が急速拡大。

遺伝子発現解析ビジネスの現状

- DNAマイクロアレイは昨年の10%増加で、市場規模は約70億円(国内)、これは関連価格の低下が原因である。国内では漸く普及期に入った。
- 急激な価格低下によりユーザーの拡大が進み、創薬や環境、食品分野にも拡大している。
- 食品機能成分研究開発や獣医畜産動物研究分野等への浸透と今後の利用拡大が期待される。

グローバルな展開をめざす

- 現在、弊社受託遺伝子発現データ解析サービス事業の全国展開を開始し販売拡大を目指して活動中。著名メーカー・有力代理店等と事業連携&協業化推進し、単独では生み出せない事業シナジーを得る。
- 遺伝子発現データ解析サービスはどのメーカーの実験データファイルでも対応する。
- 日本IBM研究所ライフサイエンスIT部門と連携協業化。IBMテキストマイニングツールMed Takmi導入設置。弊社データ解析サービス事業に結合。

近い将来（5－6年後）の売上目標

- 弊社バイオ事業全体での売上げは、20億円を目指す。
- 各社受託遺伝子発現解析実験サービス販売、弊社遺伝子発現データ解析及びテキストマイニングサービス事業における販売利益合計を2億円とする。
- 通常の商品取引で利益2億円は、通常利益率から換算すると、20億円～25億円の売上額に相当する。

現在のデータ解析受注先事例

- 弘前大学医学部。北里大学獣医畜産学部。岩手大学農学部。岩手大学寒冷バイオセンター。岩手医科大学医学部&歯学部。東北大学医学部・薬学部・医工連携。新潟大学医学部・脳研究所。信州大学農学部。名古屋市立大学医学部&動物実験施設。京都大学。生命統御研究所。カネサ(株)。国立感染研。浜松医科大学医学部。国立がん研究所。(株)レーザテクノなど多数。
- 多くが、大学・医学系のアカデミアユーザが特徴である。一度解析利用したユーザは殆どリピータとなっているのが特徴。

現在のデータ解析引合い先事例

- 国立遺伝研。兵庫医科大学。京都大学霊長類学研究所。広島大学医学部。兵庫大学健康科学部。山形大学医学部。東北大学農学部。(財)環境科学研究所。独協医科大学医学部。秋田大学医学部など。それらからの受注可能性は高い。

弊社新規バイオ事業 連携 & 協業推進

- 東北化学薬品(株)はバイオ事業におけるシナジーを高めるために企業連携&協業推進
- 近い将来、自社研究所施設の建設と整備
- バイオ事業展開でのシンクタンク機能を持つ
- 会社バイオ協業推進における中核機能を持つ
- 連携協業事例

日立ハイテクノロジーズ、レーザテクノ社、ジーンフロンテア社、トミーデジタルバイオロジー社、シリコンジェネティクス社(現在、アジレント社)、インフォジーンズ社、日本IBM研究所など、今後も国内・外資系著名メーカーなど増える予定。

東北化学薬品にとっての有益性

- 大手優良企業と事業連携が可能となり、常に先端バイオやライフサイエンスIT分野の先端情報交流ができる。
- 産学連携を推進することで、ユーザ獲得と次のバイオビジネスシーズ探索・研究交流ができる相互先端技術研究交流セミナー開催できる。

産学連携共同研究推進

現在の連携共同研究課題 岩手医科大医学部との脳血管新生関連 (再生医療関連)での共同研究開発

予測される結果と効果

- 先端再生医療関連研究に初期から共同で関与することで、将来の再生医療事業到来の際に、当社は再生医療に関する基礎から応用実用場面でユーザからの依頼に迅速に対応できるノウハウを会得できる。再生医療事業分野への開拓が促進。人脈を得ることが可能。
- 多額の公的研究費を共同で申請し獲得。共同研究開発に伴う研究資金は、当社では拠出していない(まさにローコストである)。
- 共同研究ユーザから多数の関連注文・引き合いを受けており、今後も継続した多額受注が期待できる。

企業連携協業推進

- 企業同士の連携により企業情報、事業推進や販売展開において相互協力できる。それは高い事業シナジーを生む。
- Web上での相互リンクが可能になりユーザや社会における信頼評価も高まる。
- IT分野で世界的に高く評価されている日本IBM研究所と協業化したことにより、戦略がグローバル化。その先端的ライフサイエンスIT分野での流れを先取りできる。地方商社としての新規事業システムを構築できるライフサイエンスIT&ヘルスケアインフォマティクス分野での対応整備が可能となる。

以上により、競合他社との大きな差異化を図ることができる。



Chemical industrial medicine



Clinical examination reagent



Food



Agricultural materials

2004年9月期決算の実績及び 2005年9月期の業績見通しについて

第三部

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2003年9月期	2004年9月期	対前年比 (%)	変動要因
売上高	17,343	17,221	99.3	
売上原価	15,268	15,242	99.8	
売上総利益	2,074	1,979	95.4	診療報酬点数の改正による値引要請
販売費及び一般管理費	1,708	1,702	99.7	
営業利益	367	277	75.5	利益率の低下による 12.0%→11.5%
経常利益	392	285	72.7	利益率の低下による 12.0%→11.5%
当期純利益	189	130	69.2	利益率の低下による 12.0%→11.5%

連結貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

	2003年9月期	2004年9月期	増減額	変動要因
流動資産	5,127	5,425	298	
現金及び預金	320	533	213	
受取手形及び売掛金	4,283	4,317	34	
たな卸資産	474	520	46	
その他	35	55	20	
固定資産	2,782	2,748	△ 34	
有形固定資産	1,911	1,892	△ 19	
無形固定資産	8	11	3	
投資その他の資産	862	845	△ 17	
総資産	7,910	8,173	263	

連結貸借対照表 (負債・資本の部)

(単位:百万円)

	2003年9月期	2004年9月期	増減額	変動要因
流動負債	3,731	3,957	226	
支払手形及び買掛金	3,500	3,770	270	
短期借入金	0	0	0	
その他	231	186	△ 45	
固定負債	183	178	△ 5	
資本金	753	753	0	
資本剰余金	814	814	0	
利益剰余金	2,367	2,398	31	
その他	59	71	12	
総資産	7,910	8,173	263	

キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2003年9月期	2004年9月期	変動要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	660	373	前期と比較し売上債権の増加額が増えたため
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52	△ 60	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 589	△ 100	前期は借入金の返済があったため
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	19	213	
現金及び現金同等物の期首残高	295	315	
現金及び現金同等物の期末残高	315	528	

セグメント別業績
(2004年9月期決算)

(単位:百万円)

	化学工業薬品部門	臨床検査試薬部門	その他部門
売上高	9,784	5,472	1,964
売上総利益	1,057	691	230

2005年9月期の業績見通し

(単位:百万円)

	2004年9月期	2005年9月期 (予想)	対前年比 (%)	変動要因
売上高	17,221	18,200	105.7	
売上原価	15,242	16,120	105.8	
売上総利益	1,979	2,080	105.1	
販売費及び一般管理費	1,702	1,710	100.4	
営業利益	277	370	133.8	
経常利益	285	380	133.3	
当期純利益	130	190	146.2	

2005年9月期のセグメント別業績見通し

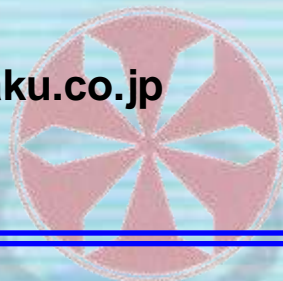
(単位:百万円)

	化学工業薬品部門	臨床検査試薬部門	その他部門
売上高	10,700	5,500	2,000
売上総利益	1,120	730	230

IRに関するお問合せ先

東北化学薬品株式会社
経理部 経理課 課長 小寺 伸哉
電話: 0172-33-8101

e-mail: kodera@t-kagaku.co.jp



TOHOKU CHEMICAL

将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。